




全国財務局長会議関連(令和3年4月28日開催)

地域の特徴的な動き

- I. 最近の九州財務局管内の経済情勢
- II. 九州財務局管内における「ポストコロナに向けた雇用等に関する企業の取組」について





令和3年4月
九州財務局

I. 最近の九州財務局管内の経済情勢

	前回（3年1月判断）	今回（3年4月判断）	前回比較	総括判断の要点
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている		個人消費は、持ち直しに向けた動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、宿泊者数など観光面が依然として厳しい状況にあるなど、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、好調な電子部品・デバイスを中心に、持ち直しつつある。雇用情勢は、有効求人倍率に下げ止まりの兆しがみられるなど、一部に底堅さがみられるものの、感染症の影響により弱い動きとなっている。

〔先行き〕

先行きについては、新型コロナウイルス感染拡大の防止策を講じるなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、厳しい状況から持ち直しに向かうことが期待される。ただし、内外の感染拡大による下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある。

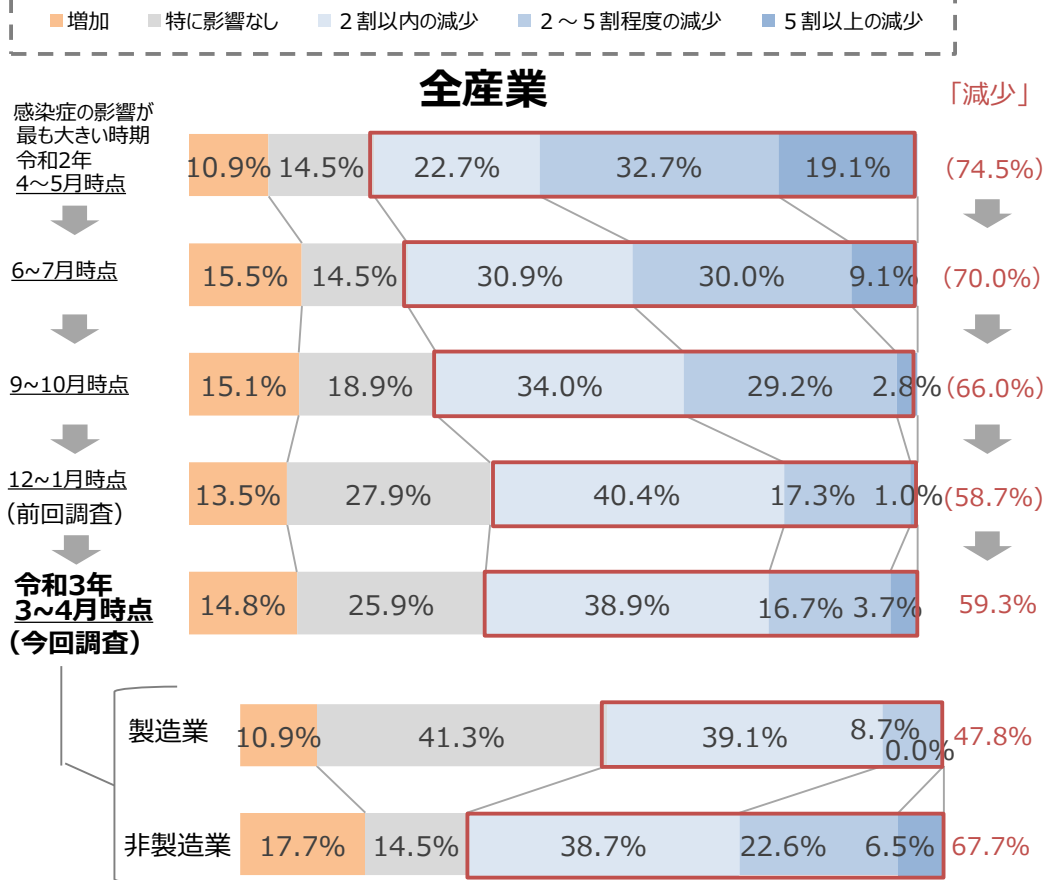
	前回（3年1月判断）	今回（3年4月判断）	前回比較
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響により、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	新型コロナウイルス感染症の影響により、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	
生産活動	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	持ち直しつつある	
雇用情勢	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に底堅さがみられるものの、弱い動きとなっている	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に底堅さがみられるものの、弱い動きとなっている	
住宅建設	弱含んでいる	弱含んでいる	

※ 令和3年4月判断は、前回1月判断以降、4月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

Ⅱ. 九州財務局管内における「ポストコロナに向けた雇用等に関する企業の取組」について

- ▶ 企業の足下の業績（令和3年3月～4月）は、約60%の企業が「減少」と回答し、前回調査と同程度の割合となっており、厳しい状況が続くなか、持ち直しの動きが鈍化している。
- ▶ 業種別で見ると、製造業に比べ、非製造業の「減少」の割合が高くなっており、感染症の影響が長引くなか、「宿泊業、飲食サービス業」や「運輸業」など観光関連を中心に引き続き厳しい状況がみられる。

企業の業績（平常時と比較した水準感）



（注1）「業績」とは、原則、売上高を指すが、一部の企業は他の指標（来店客数、販売個数、受注額等）で回答。
（注2）回答社数：108社

企業の声

《増加》

- ▶ 足もとの売り上げは、巣ごもり需要により大幅増となった前年には及ばないものの、感染症拡大前を上回っている。【食料品：中小企業】
- ▶ 昨年8月頃までは減産基調だったが、自動車需要の回復によりフル生産の状態が継続している。【情報通信機械器具：大企業】
- ▶ 飲食店における営業時間短縮及び外食自粛等により、当社におけるファーストフード店のテイクアウトニーズが増加した。【卸売：大企業】

《減少》

- ▶ 家飲み需要は増加しているが、飲食店向けの需要がかなり減少しており、対前年比では若干のマイナス。【食料品：中小企業】
- ▶ 広告用チラシの減少や在宅勤務によるコピー用紙の需要減により売り上げが減少している。【パルプ・紙・紙加工品：大企業】
- ▶ 3月以降、感染症の影響で減少していた利用客の戻りがみられ、回復傾向にあるものの、拡大前と比べると3割程度の減少となっている。【運輸：中堅企業】
- ▶ 東京、大阪の緊急事態宣言の影響もあり宿泊客が減少。宣言解除後も例年の4割程度までしか戻っていない。【宿泊：中堅企業】
- ▶ 食料品は巣ごもり需要により堅調であるほか、不調が続いている衣料品でも若干動きがみられるものの、売上高は例年の9割程度。【小売：大企業】
- ▶ 航空会社の減便により燃料の販売が減少している。【卸売：中堅企業】

Ⅱ. 九州財務局管内における「ポストコロナに向けた雇用等に関する企業の取組」について

感染症拡大前と現時点を比較した従業員の過不足感の変化

- ① 人手不足感が強まった/過剰感が弱まった
- ② 変化なし
- ③ 人手不足感が弱まった/過剰感が強まった

全産業



(注) 回答社数：107社

企業の声

「人手不足感が強まった/過剰感が弱まった」

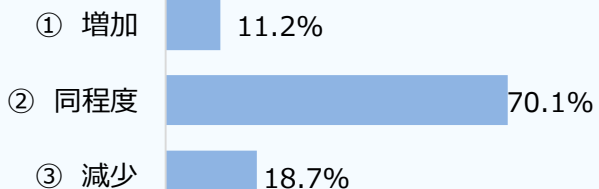
▶ 増産が続いていることから契約社員・派遣社員を募集しているが、応募が少ない。【自動車・同附属品：大企業】

「人手不足感が弱まった/過剰感が強まった」

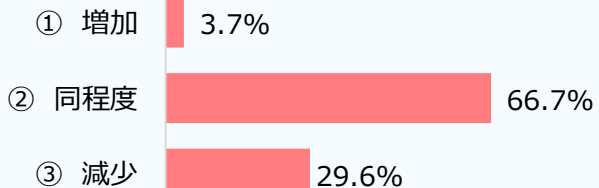
▶ 製造部の人員に過不足感はないが、観光客の減少により、ショップ店員の人員に余剰感がある。【食料品：中小企業】

感染症拡大による現時点での企業の対応（感染症拡大前との比較）

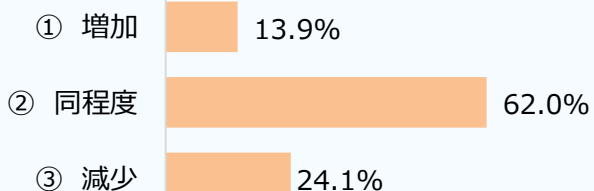
(A) 一人当たり賃金



(B) 労働時間

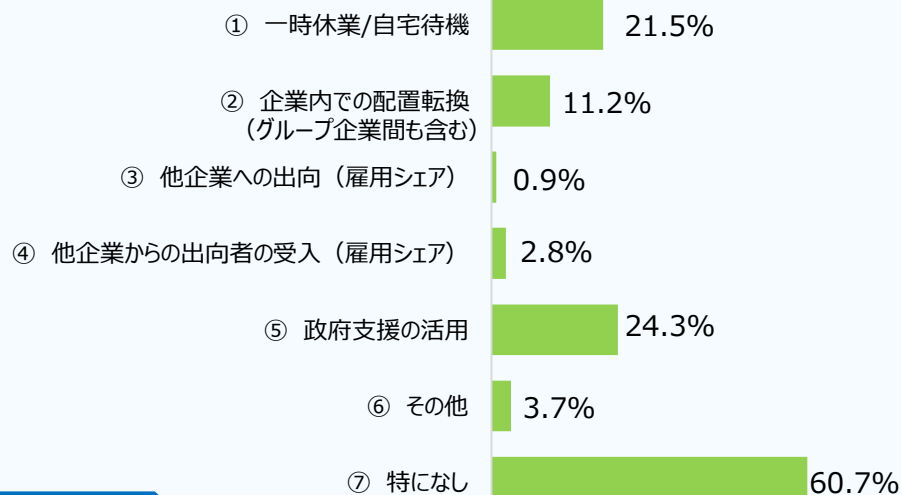


(C) 従業員数



(注) 回答社数：(A) 107社、(B) 108社、(C) 108社、(D) 107社

(D) その他の対応（複数回答）



企業の声

▶ 賃金は、コロナ禍による業績の低迷から、賞与の支給月数が減少。

【情報通信：大企業】

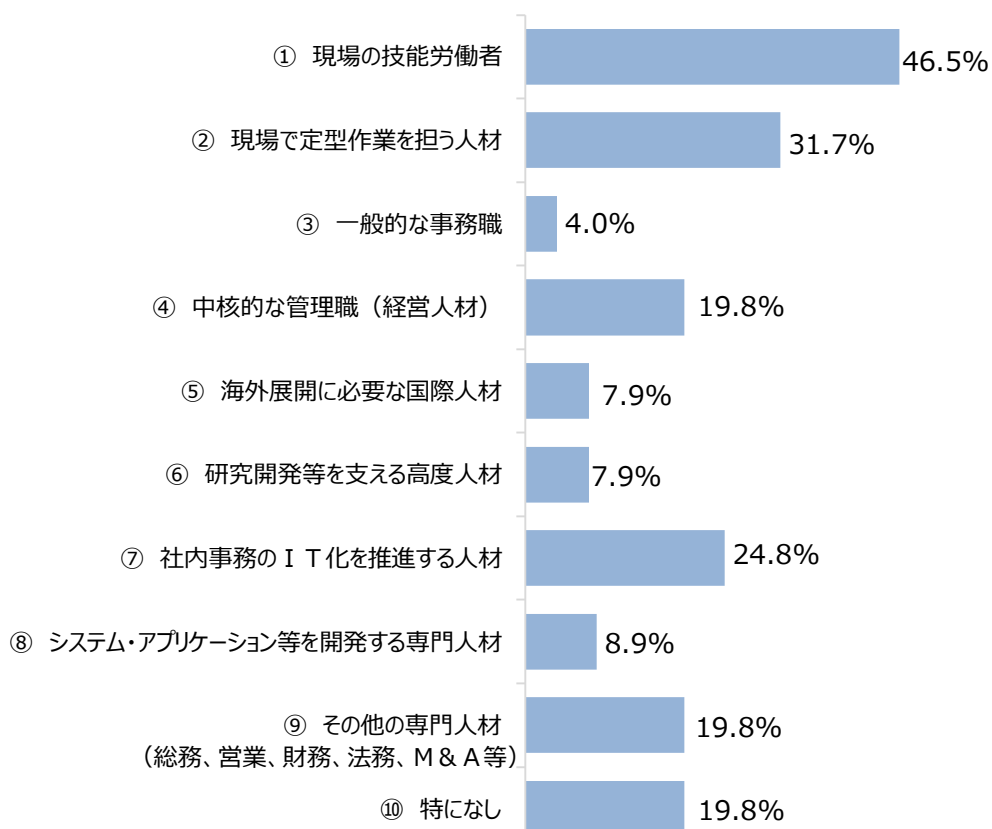
▶ 労働時間は、コロナ禍で時短営業を行っていることから、トータルでは減少。

【小売：大企業】

▶ 従業員数は、先行きの不透明さから、退職した人員の補填をしていないため減少している。【食料品：中小企業】

Ⅱ. 九州財務局管内における「ポストコロナに向けた雇用等に関する企業の取組」について

(5) 中長期的に人手不足が見込まれる職種

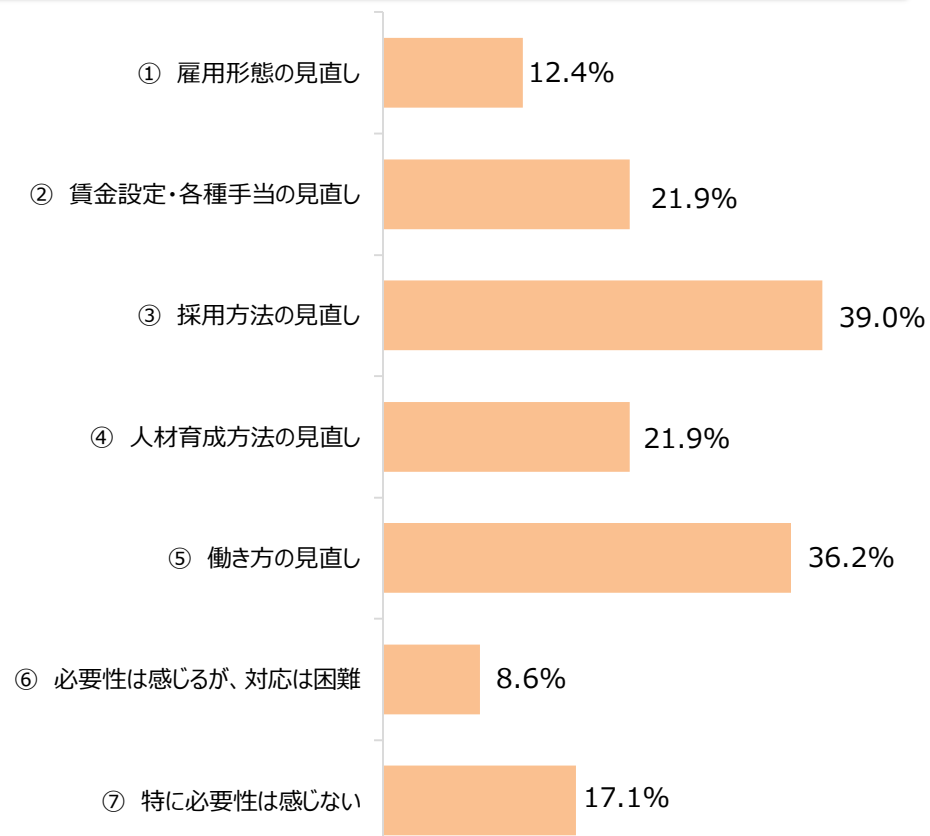


(注) 回答社数（複数回答）：101社

企業の声

- ▶ 製造ラインにおける技術職の高齢化に伴う現場の技能労働者の不足や、働き方等のマネジメントを行うような管理職の不足が見込まれる。【情報通信機械器具：大企業】
- ▶ デジタルトランスフォーメーションへの対応からIT推進人材を増加する見通し。【化学：大企業】

(6) 中長期的な企業の対応



(注) 回答社数（複数回答）：105社

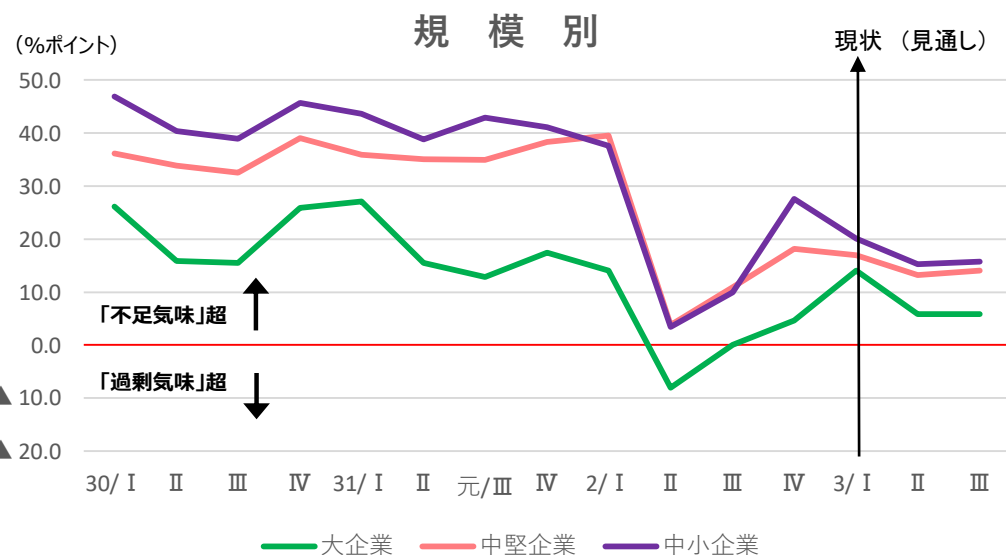
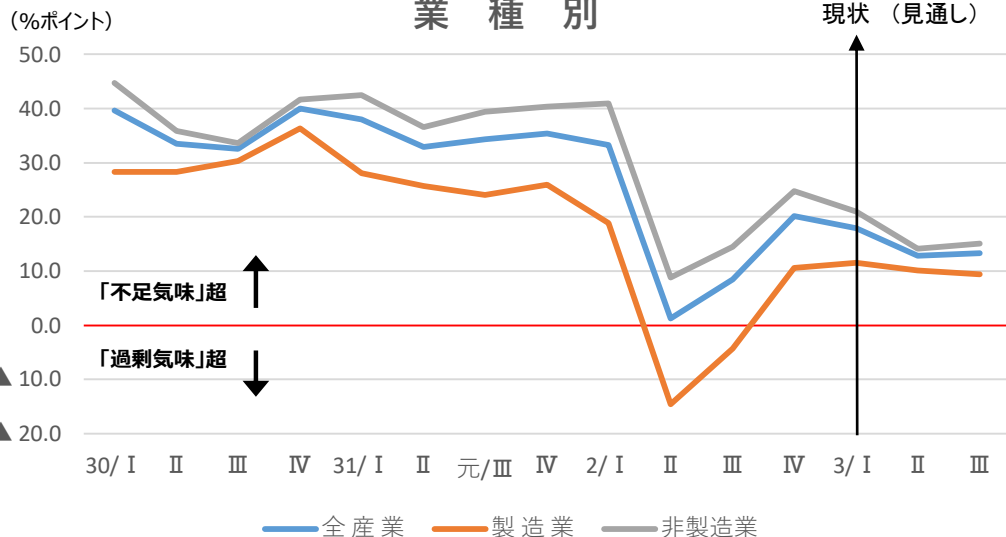
企業の声

- ▶ 社内及びグループ会社と連携して人材を育成している。適材適所、必要に応じた新卒の採用。【業務用機械器具：中小企業】
- ▶ 中途採用を検討中であるほか、外商の一部をオンラインで行うなどの取り組みを実施。【小売：大企業】

II. 九州財務局管内における「ポストコロナに向けた雇用等に関する企業の取組」について

(参考) 法人企業景気予測調査 (従業員判断 B S I)

(注) BSI : 「不足気味」-「過剰気味」



[資料：九州財務局 (法人企業景気予測調査)]

企業の声

«「不足気味」超»

- ▶ 慢性的な人手不足のため常に求人を出している状況。若い人材を集めるために、若年層を中心に賃金のベースアップを実施している。【その他のサービス：大企業】
- ▶ 毎年製造部から従業員増員の要望があるが、募集しても人が集まらない状況が続いている。【窯業・土石製品：大企業】
- ▶ AIやスマートファクトリーなどに対応可能な人材を獲得したいが、全国的に人材が不足している。【情報通信機械器具：中堅企業】
- ▶ 監理技術者など資格を持った技術者が欲しいが、建設業界で引っ張りだこであるため、中途採用も難しく人手が足りていない。【建設：中堅企業】
- ▶ 年間を通して運転士を募集しているが、なかなか充足しない状況であり、退職者の補充要員の確保に苦労している。【運輸：中堅企業】
- ▶ 大型小売店等のオープンによる新規求人の影響なのか、若い正社員やパート従業員の離職率が高まっている。このままであれば需要が戻った場合の対応が困難である。【宿泊：中小企業】

«「過剰気味」超»

- ▶ 受注の減少により人員が過剰となっていることから、出勤日を月2日程度減らしている。【生産用機械器具：中堅企業】
- ▶ 感染症の影響により売上げが減少しており、業務量に見合った従業員数となっていない。【小売：中堅企業】
- ▶ 感染症の影響により客数が減少。赤字を縮小するため限定的な営業を実施していることから、人手が過剰となっている。【宿泊：中小企業】
- ▶ GoToトラベル事業の一時停止等を受け観光客が減少。従業員に過剰感があることから、平日の休業や出勤者の調整を実施している。【飲食サービス：中小企業】